

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月22日
【中間会計期間】	第76期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北沢 利文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
連結会計期間	自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日	自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日	自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日	自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日	自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日
経常収益 (百万円)	2,085,576	2,188,731	2,267,992	4,257,316	4,353,379
正味収入保険料 (百万円)	1,601,816	1,703,325	1,748,864	3,281,949	3,376,563
経常利益 (百万円)	194,071	99,233	54,396	357,176	301,450
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	143,447	82,823	39,079	253,893	273,862
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	155,972	190,328	17,872	237,519	457,835
純資産額 (百万円)	2,728,697	3,251,023	3,222,522	3,070,557	3,346,339
総資産額 (百万円)	13,669,023	15,035,966	15,447,941	14,614,196	15,234,459
1株当たり純資産額 (円)	1,748.69	2,082.12	2,063.42	1,968.34	2,142.73
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	92.56	53.44	25.21	163.83	176.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.83	21.46	20.70	20.87	21.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	370,437	218,044	282,447	639,314	507,840
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	450,458	70,637	160,884	530,629	208,074
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	708	213,633	110,871	50,729	383,096
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	609,650	755,619	749,372	772,905	744,007
従業員数 (人)	30,474	32,101	33,991	30,250	32,063

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日	自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日	自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日	自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日	自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日
正味収入保険料 (対前期増減( )率)	(百万円) (%) 1,058,610 ( 2.28)	(百万円) (%) 1,085,060 ( 2.50)	(百万円) (%) 1,094,421 ( 0.86)	(百万円) (%) 2,116,121 ( 0.57)	(百万円) (%) 2,144,780 ( 1.35)
経常利益又は経常損失 ( ) (対前期増減( )率)	(百万円) (%) 159,382 ( 126.24)	(百万円) (%) 144,390 ( 9.41)	(百万円) (%) 18,103 ( 112.54)	(百万円) (%) 312,436 ( 17.18)	(百万円) (%) 325,847 ( 4.29)
中間(当期)純利益又は中 間純損失( ) (対前期増減( )率)	(百万円) (%) 124,060 ( 88.69)	(百万円) (%) 112,401 ( 9.40)	(百万円) (%) 10,356 ( 109.21)	(百万円) (%) 248,632 ( 17.56)	(百万円) (%) 253,895 ( 2.12)
正味損害率	(%) 59.73	(%) 60.08	(%) 62.18	(%) 60.72	(%) 62.04
正味事業費率	(%) 30.64	(%) 30.40	(%) 30.39	(%) 30.79	(%) 30.69
利息及び配当金収入 (対前期増減( )率)	(百万円) (%) 66,745 ( 31.45)	(百万円) (%) 111,694 ( 67.34)	(百万円) (%) 73,368 ( 34.31)	(百万円) (%) 177,832 ( 36.25)	(百万円) (%) 209,783 ( 17.97)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 101,994 ( 1,549,692)				
純資産額	(百万円) 2,609,929	(百万円) 3,026,803	(百万円) 2,987,227	(百万円) 2,793,844	(百万円) 3,035,552
総資産額	(百万円) 9,295,835	(百万円) 9,711,821	(百万円) 9,839,875	(百万円) 9,524,466	(百万円) 9,669,833
1株当たり配当額	(円) -	(円) -	(円) -	(円) 44.48	(円) 178.97
自己資本比率	(%) 28.08	(%) 31.17	(%) 30.36	(%) 29.33	(%) 31.39
従業員数	(人) 17,687	(人) 17,702	(人) 17,464	(人) 17,368	(人) 17,483

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
 2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料  
 3. 従業員数は、就業人員数であります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、子会社および関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[海外保険事業]

当中間連結会計期間において、当社は、当社子会社と共同で、タイの損害保険会社であるSafety Insurance Public Company Limitedを買収し、同社を新たに当社の主要な連結子会社といたしました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当社の連結子会社となった会社のうち重要なものは、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Safety Insurance Public Company Limited	タイ・バンコク	376,958 千タイバーツ	海外保険事業	98.6 (73.7)	役員の兼任等2名

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載した名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	17,464
海外保険事業	15,602
金融・一般事業	925
合計	33,991

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

従業員数(人)	17,464
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 14,617名

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、経営方針、経営環境および対処すべき課題等に重要な変更はありません。

なお、当社は、業績を示す経営指標として、事業特性に照らして取組みの成果を適切に示す観点から、事業別利益を掲げております。前事業年度の有価証券報告書提出日時点において、2018年度の事業別利益は1,550億円を見込んでおりましたが、自然災害に係る発生保険金の増加を見込むことを主因として、本半期報告書提出日現在においては、270億円を見込んでおります。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米中間の貿易摩擦が拡大し一部新興国では通貨危機への懸念が高まりましたが、米国の景気が好調に推移し、中国においても景気が拡大したことから、全体として堅調に推移しました。

わが国経済は、設備投資や個人消費をはじめとした内需に牽引され、緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当中間連結会計期間末の財政状態および当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結総資産は、国内外における保険営業の伸展などにより、前連結会計年度末に比べて2,134億円増加し、15兆4,479億円となりました。

保険引受収益1兆9,771億円、資産運用収益2,611億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて792億円増加し、2兆2,679億円となりました。一方、保険引受費用1兆8,268億円、資産運用費用237億円、営業費及び一般管理費3,520億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて1,240億円増加し、2兆2,135億円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べて448億円減少し、543億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べて437億円減少し、390億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### [国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて161億円増加し、1兆2,795億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて1,170億円減少し、253億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

## a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	165,675	13.45	3.01	169,347	13.67	2.22
海上保険	31,960	2.59	2.75	33,371	2.69	4.41
傷害保険	144,644	11.74	11.92	144,167	11.64	0.33
自動車保険	532,575	43.23	1.50	532,941	43.03	0.07
自動車損害賠償責任保険	134,264	10.90	0.18	128,584	10.38	4.23
その他	222,781	18.08	12.80	230,048	18.58	3.26
合計	1,231,902	100.00	1.57	1,238,460	100.00	0.53
(うち収入積立保険料)	(49,758)	(4.04)	( 21.56)	(45,326)	(3.66)	( 8.91)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

## b) 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	129,627	11.95	4.15	135,784	12.41	4.75
海上保険	29,626	2.73	2.35	32,460	2.97	9.56
傷害保険	97,148	8.95	5.30	99,570	9.10	2.49
自動車保険	531,056	48.94	1.54	531,569	48.57	0.10
自動車損害賠償責任保険	148,805	13.71	6.62	134,790	12.32	9.42
その他	148,795	13.71	7.31	160,247	14.64	7.70
合計	1,085,060	100.00	2.50	1,094,421	100.00	0.86

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## c) 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	67,531	11.29	10.06	105,983	16.98	56.94
海上保険	16,279	2.72	1.21	17,308	2.77	6.32
傷害保険	39,847	6.66	0.84	39,613	6.35	0.59
自動車保険	277,274	46.34	2.88	290,764	46.57	4.87
自動車損害賠償責任保険	103,209	17.25	2.52	101,267	16.22	1.88
その他	94,235	15.75	28.19	69,378	11.11	26.38
合計	598,378	100.00	3.12	624,317	100.00	4.33

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて615億円増加し、9,862億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前中間連結会計期間に比べて722億円増加し、796億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

a) 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	114,875	18.58	3.85	134,741	20.59	17.29
海上保険	27,129	4.39	28.67	27,085	4.14	0.16
傷害保険	20,750	3.36	28.41	18,459	2.82	11.04
自動車保険	123,818	20.03	13.39	119,563	18.27	3.44
その他	331,700	53.65	15.92	354,611	54.18	6.91
合計	618,274	100.00	13.82	654,461	100.00	5.85

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	58,038	22.24	22.43	70,783	24.14	21.96
海上保険	11,499	4.41	22.49	11,243	3.83	2.23
傷害保険	8,943	3.43	35.53	9,539	3.25	6.67
自動車保険	68,593	26.29	18.61	78,819	26.88	14.91
その他	113,870	43.64	14.72	122,893	41.90	7.92
合計	260,944	100.00	18.35	293,279	100.00	12.39

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 提出会社の状況

## a) 保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	対前年増減( )額 (百万円)
保険引受収益	1,157,044	1,160,070	3,026
保険引受費用	1,009,568	1,138,406	128,838
営業費及び一般管理費	135,934	133,762	2,171
その他収支	557	1,807	1,249
保険引受利益又は保険引 受損失( )	10,984	113,905	124,890

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

## b) 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	129,627	11.95	4.15	135,784	12.41	4.75
海上保険	29,626	2.73	2.35	32,460	2.97	9.56
傷害保険	97,148	8.95	5.30	99,570	9.10	2.49
自動車保険	531,056	48.94	1.54	531,569	48.57	0.10
自動車損害賠償責任保険	148,805	13.71	6.62	134,790	12.32	9.42
その他	148,795	13.71	7.31	160,247	14.64	7.70
合計	1,085,060	100.00	2.50	1,094,421	100.00	0.86

## c) 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	67,531	11.29	54.43	105,983	16.98	80.60
海上保険	16,279	2.72	58.58	17,308	2.77	56.56
傷害保険	39,847	6.66	45.73	39,613	6.35	45.28
自動車保険	277,274	46.34	57.99	290,764	46.57	60.65
自動車損害賠償責任保険	103,209	17.25	75.74	101,267	16.22	82.19
その他	94,235	15.75	66.50	69,378	11.11	46.45
合計	598,378	100.00	60.08	624,317	100.00	62.18

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて644億円増加し、2,824億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて902億円支出が増加し、1,608億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて1,027億円支出が減少し、1,108億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より53億円増加し、7,493億円となりました。

#### 生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、損害保険業としての業務の特性から、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが中間連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

a) 金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価額等を時価としております。

b) 有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

c) 固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減額する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定および予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

d) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変更された場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

e) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合には、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

f) 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

g) 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

h) 退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、中間連結会計期間末時点の制度を前提とし、割引率や長期期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

i) 資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について、除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析については、以下のとおりであります。なお、当社グループの課題認識および経営成績に重要な影響を与えるリスクにつきましては、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

a) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の状況については、以下のとおりであります。

連結主要指標

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	2,188,731	2,267,992	79,261	3.6%
正味収入保険料(百万円)	1,703,325	1,748,864	45,538	2.7%
生命保険料(百万円)	155,492	162,170	6,678	4.3%
経常利益(百万円)	99,233	54,396	44,836	45.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	82,823	39,079	43,743	52.8%

経常収益は、保険料収入が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて792億円増加し、2兆2,679億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業における保険引受損益の悪化などにより、前中間連結会計期間に比べて448億円減少し、543億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて437億円減少し、390億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて161億円増加し、1兆2,795億円となりました。正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険を除く各保険種目における増収などにより、前中間連結会計期間に比べて93億円増加し、1兆944億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いたセグメント利益は、自然災害による発生保険金の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて1,170億円減少し、253億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	1,263,378	1,279,559	16,180	1.3%
正味収入保険料(百万円)	1,085,060	1,094,421	9,360	0.9%
セグメント利益(百万円)	91,632	25,371	117,003	127.7%

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて615億円増加し、9,862億円となりました。正味収入保険料は、前中間連結会計期間に比べて361億円増加し、6,544億円となりました。生命保険料は、前中間連結会計期間に比べて66億円増加し、1,621億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いたセグメント利益は、自然災害による発生保険金の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて722億円増加し、796億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	924,682	986,204	61,521	6.7%
正味収入保険料(百万円)	618,274	654,461	36,187	5.9%
生命保険料(百万円)	155,492	162,170	6,678	4.3%
セグメント利益(百万円)	7,419	79,631	72,211	973.2%

## b) 財政状態の分析

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(下表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額: 下表の(A))の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」(下表の(C))であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当中間会計期間末の単体ソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末と比べて17.6ポイント上昇して844.9%となりました。これは、巨大災害リスク相当額の減少が主因であります。

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	5,142,318	5,229,692
(B) 単体リスクの合計額	1,243,144	1,237,931
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	827.3%	844.9%

## c) 資本的支出の財源及び資金の流動性

当社グループは主に日々の保険金の支払い等の資金需要がありますが、強固なリスク管理態勢の下で保険事業を運営し、安定的にプラスの営業キャッシュ・フローを確保することにより、十分な流動性を保持しております。また、大規模自然災害による大口の支払いや市場の混乱等により資金繰りが悪化する局面に備え、流動性の高い債券を保有することなどにより、適切な流動性管理を行っています。

事業投資等の中長期的な資金需要に対しては、グループ内の自己資金を活用するほか、外部からの資金調達を行うなど、資金需要の性質に応じて適切な資金源を確保しています。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,549,692,481	同左	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	同左	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款で定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	-	1,549,692	-	101,994	-	123,521

#### (5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京海上ホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.0
計	-	1,549,692	100.0

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	3 503,878	3 635,909
コールローン	135,000	-
買現先勘定	4,999	4,999
債券貸借取引支払保証金	89,599	-
買入金銭債権	3 1,105,346	3 1,345,082
金銭の信託	214,101	2,143
有価証券	3, 5 9,623,660	3, 5 9,828,100
貸付金	2, 3, 6 921,132	2, 3, 6 905,977
有形固定資産	1 259,922	1 260,623
無形固定資産	797,168	785,569
その他資産	1,562,598	1,663,619
退職給付に係る資産	7,635	7,793
繰延税金資産	18,794	17,315
支払承諾見返	2,345	2,230
貸倒引当金	11,724	11,424
<b>資産の部合計</b>	<b>15,234,459</b>	<b>15,447,941</b>
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	9,714,555	10,003,011
支払備金	3 2,850,047	3 3,032,990
責任準備金等	3 6,864,508	3 6,970,021
社債	59,766	57,610
その他負債	3 1,356,321	3 1,437,599
退職給付に係る負債	241,805	243,671
賞与引当金	62,156	52,881
特別法上の準備金	91,437	94,160
価格変動準備金	91,437	94,160
繰延税金負債	351,474	326,456
負ののれん	8,256	7,797
支払承諾	2,345	2,230
<b>負債の部合計</b>	<b>11,888,119</b>	<b>12,225,419</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	133,629	133,629
利益剰余金	1,317,201	1,250,330
<b>株主資本合計</b>	<b>1,552,825</b>	<b>1,485,953</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,711,232	1,728,824
繰延ヘッジ損益	1,911	835
為替換算調整勘定	72,247	1,189
退職給付に係る調整累計額	17,642	16,744
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,767,749</b>	<b>1,711,726</b>
非支配株主持分	25,764	24,841
<b>純資産の部合計</b>	<b>3,346,339</b>	<b>3,222,522</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>15,234,459</b>	<b>15,447,941</b>

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	2,188,731	2,267,992
保険引受収益	1,930,407	1,977,190
(うち正味収入保険料)	1,703,325	1,748,864
(うち収入積立保険料)	49,758	45,326
(うち積立保険料等運用益)	21,767	20,287
(うち生命保険料)	155,492	162,170
資産運用収益	232,889	261,107
(うち利息及び配当金収入)	169,799	192,172
(うち金銭の信託運用益)	2,953	82
(うち売買目的有価証券運用益)	489	1,295
(うち有価証券売却益)	67,407	78,949
(うち積立保険料等運用益振替)	21,767	20,287
その他経常収益	25,434	29,695
経常費用	2,089,497	2,213,596
保険引受費用	1,718,458	1,826,840
(うち正味支払保険金)	859,270	917,374
(うち損害調査費)	162,443	165,521
(うち諸手数料及び集金費)	1306,587	1318,608
(うち満期返戻金)	77,786	67,326
(うち生命保険金等)	141,819	138,291
(うち支払備金繰入額)	146,170	232,213
(うち責任準備金等繰入額)	122,906	87,434
資産運用費用	15,802	23,796
(うち金銭の信託運用損)	4,741	1,540
(うち有価証券売却損)	4,160	5,471
(うち有価証券評価損)	2,251	1,847
営業費及び一般管理費	1345,431	1352,009
その他経常費用	9,805	10,950
(うち支払利息)	6,057	7,642
経常利益	99,233	54,396
特別利益	24,184	327
固定資産処分益	60	35
負ののれん発生益	22,740	-
その他	21,383	2292
特別損失	3,615	4,393
固定資産処分損	945	343
減損損失	60	31,326
特別法上の準備金繰入額	2,607	2,723
価格変動準備金繰入額	2,607	2,723
その他	2	-
税金等調整前中間純利益	119,802	50,331
法人税及び住民税等	63,576	42,023
法人税等調整額	27,635	31,522
法人税等合計	35,941	10,501
中間純利益	83,860	39,829
非支配株主に帰属する中間純利益	1,037	750
親会社株主に帰属する中間純利益	82,823	39,079

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	83,860	39,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,831	17,102
繰延ヘッジ損益	1,294	1,076
為替換算調整勘定	71,244	70,722
退職給付に係る調整額	1,397	899
持分法適用会社に対する持分相当額	222	3,906
その他の包括利益合計	106,467	57,702
中間包括利益	190,328	17,872
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	188,789	17,001
非支配株主に係る中間包括利益	1,538	871

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,994	133,625	1,238,185	-	1,473,806
当中間期変動額					
剰余金の配当			15,961		15,961
親会社株主に帰属する中間純利益			82,823		82,823
自己株式の取得				49,690	49,690
自己株式の処分		0		49,690	49,690
持分法の適用範囲の変動			5,675		5,675
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
その他					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	0	72,537	-	72,537
当中間期末残高	101,994	133,625	1,310,722	-	1,546,343

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	1,476,267	4,360	110,967	15,069	20,225	3,070,557
当中間期変動額						
剰余金の配当						15,961
親会社株主に帰属する中間純利益						82,823
自己株式の取得						49,690
自己株式の処分						49,690
持分法の適用範囲の変動						5,675
連結子会社の増資による持分の増減						0
その他						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	178,045	1,294	74,389	1,423	4,143	107,928
当中間期変動額合計	178,045	1,294	74,389	1,423	4,143	180,466
当中間期末残高	1,654,313	3,066	36,578	13,646	24,368	3,251,023

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,994	133,629	1,317,201	-	1,552,825
当中間期変動額					
剰余金の配当			105,921		105,921
親会社株主に帰属する中間純利益			39,079		39,079
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
持分法の適用範囲の変動					-
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
その他			29		29
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	0	66,871	-	66,871
当中間期末残高	101,994	133,629	1,250,330	-	1,485,953

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	1,711,232	1,911	72,247	17,642	25,764	3,346,339
当中間期変動額						
剰余金の配当						105,921
親会社株主に帰属する中間純利益						39,079
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
持分法の適用範囲の変動						-
連結子会社の増資による持分の増減						0
その他						29
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,591	1,076	73,437	898	923	56,945
当中間期変動額合計	17,591	1,076	73,437	898	923	123,817
当中間期末残高	1,728,824	835	1,189	16,744	24,841	3,222,522

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	119,802	50,331
減価償却費	29,963	29,208
減損損失	60	1,326
のれん償却額	30,822	24,319
負ののれん償却額	458	458
負ののれん発生益	22,740	-
支払備金の増減額(は減少)	141,459	232,139
責任準備金等の増減額(は減少)	204,004	196,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	481	55
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,929	3,372
賞与引当金の増減額(は減少)	7,775	8,225
価格変動準備金の増減額(は減少)	2,607	2,723
利息及び配当金収入	169,799	192,172
有価証券関係損益(は益)	62,620	73,027
支払利息	6,057	7,642
為替差損益(は益)	6,145	6,104
有形固定資産関係損益(は益)	297	308
持分法による投資損益(は益)	2,339	1,886
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	136,569	106,812
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	30,227	763
その他	780	176
小計	118,561	162,499
利息及び配当金の受取額	170,575	180,540
利息の支払額	6,661	7,853
法人税等の支払額	64,431	52,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,044	282,447

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額（は増加）	14,166	1,212
買入金銭債権の取得による支出	163,757	413,333
買入金銭債権の売却・償還による収入	222,861	181,235
金銭の信託の増加による支出	18,495	7,980
金銭の信託の減少による収入	2,203	16,518
有価証券の取得による支出	989,515	977,953
有価証券の売却・償還による収入	886,219	954,975
貸付けによる支出	488,741	238,829
貸付金の回収による収入	573,497	239,825
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	99,217	139,803
その他	3,986	4,042
<b>資産運用活動計</b>	<b>64,766</b>	<b>110,992</b>
営業活動及び資産運用活動計	153,278	171,454
有形固定資産の取得による支出	5,674	8,922
有形固定資産の売却による収入	823	217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,020	41,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,637	160,884
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	3,360	5,527
借入金の返済による支出	145,122	8,843
社債の償還による支出	5,795	791
自己株式の取得による支出	49,690	-
配当金の支払額	15,961	105,921
非支配株主への配当金の支払額	30	176
非支配株主への払戻による支出	1	123
その他	391	542
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,633	110,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,552	5,326
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74,778	5,364
現金及び現金同等物の期首残高	772,905	744,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	57,493	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,755,619	1,749,372

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 150社

主要な連結子会社の名称

東京海上日動ベターライフサービス㈱  
Tokio Marine North America, Inc.  
Philadelphia Consolidated Holding Corp.  
Philadelphia Indemnity Insurance Company  
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.  
Tokio Marine America Insurance Company  
Delphi Financial Group, Inc.  
Safety National Casualty Corporation  
Reliance Standard Life Insurance Company  
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas  
HCC Insurance Holdings, Inc.  
Houston Casualty Company  
U.S. Specialty Insurance Company  
HCC Life Insurance Company  
Tokio Marine Kiln Group Limited  
Tokio Marine Underwriting Limited  
HCC International Insurance Company PLC  
Tokio Millennium Re AG  
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.  
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.  
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.  
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad  
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.  
Safety Insurance Public Company Limited  
Tokio Marine Seguradora S.A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス㈱

東京海上キャピタル㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

(3) 連結の範囲の変更

Safety Insurance Public Company Limited は、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 7社

主要な会社名

IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited  
Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス㈱、東京海上キャピタル㈱ 他)および関連会社(Alinma Tokio Marine Company 他)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 当社は、日本地震再保険㈱の議決権の27.0%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社149社の中間決算日は6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM; Asset Liability Management）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうちヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による2003年3月末の繰延ヘッジ利益について、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり、定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当中間連結会計期間末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は582百万円（前連結会計年度末 1,256百万円）、当中間連結会計期間の損益に配分された額は674百万円（前中間連結会計期間 1,625百万円）であります。

為替関係

当社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、時価ヘッジ処理、繰延ヘッジ処理または振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金および外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 税効果会計に関する事項

当社の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	333,703	338,190

2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	17,177	19,753
3カ月以上延滞債権額	5,725	571
貸付条件緩和債権額	7,937	7,585
合計	30,840	27,910

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
預貯金	51,288	40,254
買入金銭債権	19,981	16,684
有価証券	294,890	293,328
貸付金	15,209	18,179
担保付債務		
支払備金	155,335	145,594
責任準備金	116,795	118,717
その他負債(外国再保険借等)	65,890	78,837

- 4 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
94,509	4,999

- 5 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
238,146	232,555

- 6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,508	466,903
貸出実行残高	346,344	335,250
差引額	154,164	131,653

- 7 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,972	6,171
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,038	3,406
合計	8,010	9,578

(中間連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
代理店手数料等	239,032	244,660
給与	104,588	108,026

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 特別利益の「その他」の主な内訳は、前中間連結会計期間においては関係会社清算益1,383百万円であり、当中間連結会計期間においてはリース資産減損勘定取崩益202百万円および関係会社における事業譲渡益82百万円であります。

3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	千葉県印西市に保有する研修所など2物件	259	1,066	1,326

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692
自己株式				
普通株式	-	25,515	25,515	-
合計	-	25,515	25,515	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減25,515千株は、東京海上ホールディングス㈱から同社の子会社株式を取得するために、当社が自己株式を取得後、当該子会社株式の現物出資を受けたことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	15,961	10.30	2017年3月31日	2017年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	105,921	68.35	2018年3月31日	2018年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預貯金	535,082	635,909
コールローン	154,400	-
買入金銭債権	1,032,146	1,345,082
有価証券	9,356,330	9,828,100
預入期間が3か月を超える定期預金等	76,908	70,762
現金同等物以外の買入金銭債権等	997,366	1,280,399
現金同等物以外の有価証券等	9,248,063	9,708,557
現金及び現金同等物	755,619	749,372

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおりません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
(借手側)		
1年内	9,605	9,474
1年超	45,753	41,393
合計	55,358	50,868
(貸手側)		
1年内	1,324	1,671
1年超	9,025	9,512
合計	10,349	11,183

## (金融商品関係)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	503,878	503,922	44
(2)コールローン	135,000	135,000	-
(3)買現先勘定	4,999	4,999	-
(4)債券貸借取引支払保証金	89,599	89,599	-
(5)買入金銭債権	1,105,346	1,105,346	-
(6)金銭の信託	214,101	214,101	-
(7)有価証券			
売買目的有価証券	274,438	274,438	-
満期保有目的の債券	165,690	186,508	20,817
その他有価証券	8,899,896	8,899,896	-
(8)貸付金	893,984		
貸倒引当金(*1)	3,946		
	890,037	894,386	4,348
資産計	12,282,988	12,308,199	25,210
社債	59,766	58,840	926
負債計	59,766	58,840	926
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35,150	35,150	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,171	3,171	-
デリバティブ取引計	38,322	38,322	-

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	635,909	635,975	66
(2)コールローン	-	-	-
(3)買現先勘定	4,999	4,999	-
(4)債券貸借取引支払保証金	-	-	-
(5)買入金銭債権	1,345,082	1,345,082	-
(6)金銭の信託	2,143	2,143	-
(7)有価証券			
売買目的有価証券	284,233	284,233	-
満期保有目的の債券	166,547	184,865	18,318
その他有価証券	9,066,908	9,066,908	-
(8)貸付金	879,075		
貸倒引当金（*1）	3,768		
	875,306	876,491	1,184
資産計	12,381,133	12,400,701	19,568
社債	57,610	57,491	119
負債計	57,610	57,491	119
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20,823	20,823	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,996)	(12,996)	-
デリバティブ取引計	7,827	7,827	-

（\*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

#### （注1）金融商品の時価の算定方法

##### 資産

(1)現金及び預貯金（うち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づいて有価証券として取り扱うものを除く）、(2)コールローン、(3)買現先勘定、(4)債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としております。

(5)買入金銭債権、(6)金銭の信託、(7)有価証券（「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む）のうち市場価格のあるものについては、上場株式は取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(8)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

##### 負債

社債については、店頭取引による価格等によっております。

##### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等	280,024	306,799
約款貸付	27,148	26,902
合計	307,173	333,701

非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)有価証券」には含めておりません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)貸付金」には含めておりません。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当中間連結会計期間 (2018年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額を超えるもの	公社債	139,255	159,741	20,485	139,185	157,465	18,280
	外国証券	16,634	17,050	416	12,858	13,115	257
	小計	155,889	176,791	20,902	152,043	170,581	18,537
時価が中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額を超えないもの	公社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	9,800	9,716	84	14,503	14,284	219
	小計	9,800	9,716	84	14,503	14,284	219
合計	165,690	186,508	20,817	166,547	184,865	18,318	

## 2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2018年3月31日)			当中間連結会計期間 (2018年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,962,951	1,828,988	133,963	1,519,194	1,407,268	111,925
	株式	2,577,088	513,992	2,063,096	2,691,333	495,220	2,196,113
	外国証券	3,004,858	2,794,687	210,170	2,442,208	2,276,635	165,573
	その他(注)2	661,680	621,472	40,207	459,059	427,285	31,773
	小計	8,206,578	5,759,139	2,447,438	7,111,795	4,606,409	2,505,386
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えないもの	公社債	277,324	282,305	4,981	643,615	653,304	9,689
	株式	8,864	10,566	1,702	9,666	11,065	1,399
	外国証券	1,050,260	1,069,467	19,206	1,740,695	1,793,262	52,566
	その他(注)3	476,581	488,612	12,031	917,187	937,584	20,396
	小計	1,813,030	1,850,952	37,921	3,311,165	3,395,216	84,051
合計		10,019,608	7,610,092	2,409,516	10,422,961	8,001,626	2,421,334

(注)1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額652,148百万円、取得原価613,589百万円、差額38,559百万円)を含めております。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額444,958百万円、取得原価415,245百万円、差額29,713百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額16,032百万円、取得原価16,032百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額451,529百万円、取得原価463,354百万円、差額11,824百万円)を含めております。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額12,765百万円、取得原価12,765百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額898,327百万円、取得原価918,378百万円、差額20,050百万円)を含めております。

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について6,824百万円(うち、外国証券4,321百万円、その他2,502百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて245百万円(うち、株式12百万円、外国証券232百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について2,488百万円(うち、株式259百万円、外国証券1,502百万円、その他726百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて85百万円(うち、株式26百万円、外国証券59百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

## (金銭の信託関係)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当中間連結会計期間 (2018年9月30日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	100	100	-	-	-	-

## (デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

## 1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当中間連結会計期間(2018年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場 取引	通貨先物取引 売建	1,960	-	-	-	3,729	-	-	-
	買建	659	-	-	-	-	-	-	-
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 売建	318,420	-	3,031	3,031	386,351	-	6,772	6,772
	買建	29,098	-	80	80	57,654	-	361	361
	通貨スワップ取引	12,045	-	-	-	1,192	-	-	-
合計				2,950	2,950			6,410	6,410

(注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

## 2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当中間連結会計期間(2018年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場 取引	金利先物取引 売建	183,507	-	133	133	11,700	-	-	-
	買建	574	-	-	-	1,787	-	-	-
市場取 引以外 の取引	金利スワップ取引	2,627,185	2,224,779	22,084	22,084	2,415,521	2,278,905	19,289	19,289
合計				22,217	22,217			19,289	19,289

(注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

## 3. 株式関連

(単位: 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当中間連結会計期間(2018年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	12,294	-	180	180	40,499	-	713	713
	買建	2,704	-	11	11	3,064	-	9	9
市場取引以外の取引	株式先渡取引								
	売建	392	-	38	38	392	-	31	31
	株価指数オプション取引								
	売建	117,884	-			122,103	-		
	買建	(3,084)	(-)	8,343	5,259	(3,585)	(-)	4,381	795
	買建	149,532	-			169,931	-		
	買建	(7,585)	(-)	15,750	8,165	(9,524)	(-)	11,062	1,538
	合計			23,940	2,751			14,771	69

- (注) 1. 株価指数先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。  
2. 株式先渡取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。  
3. 株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。  
4. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

## 4. 債券関連

(単位: 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当中間連結会計期間(2018年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	24,119	-	60	60	162,048	-	1,158	1,158
	買建	122,590	-	1,237	1,237	81,215	-	110	110
	債券先物オプション取引								
	売建	11	-			3,996	-		
	買建	(2)	(-)	0	1	(4)	(-)	2	2
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	-	-			15,467	-		
	買建	(-)	(-)	-	-	(61)	(-)	66	4
	買建	-	-			5,915	-		
	買建	(-)	(-)	-	-	(81)	(-)	69	11
	合計			1,297	1,299			1,185	1,033

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。  
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。  
3. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

5. 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当中間連結会計期間(2018年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引								
	売建	786	-	-	-	740	-	-	-
	買建	322	-	-	-	589	-	-	-
市場取引以外の取引	商品スワップ取引	934	-	86	86	120	-	42	42
合計				86	86			42	42

- (注) 1. 商品先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。  
2. 商品スワップ取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

6. その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当中間連結会計期間(2018年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	60,029	40,306			49,195	24,378		
		(7,278)	(5,807)	5,502	1,775	(6,703)	(4,812)	4,940	1,763
	買建	73,274	63,613			62,505	47,533		
		(9,651)	(8,773)	7,879	1,772	(8,835)	(8,246)	6,520	2,315
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	13	-			51	-		
		(1)	(-)	0	0	(11)	(-)	7	3
	その他の取引								
	売建	22,600	22,600			22,108	22,108		
	(2,599)	(2,599)	2,147	452	(2,542)	(2,542)	1,769	772	
買建	12,016	12,016			11,516	11,516			
	(1,169)	(1,169)	1,289	120	(1,144)	(1,144)	1,128	15	
合計				16,819	576			14,366	208

- (注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。  
2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。  
3. その他の取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。  
4. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

## 7. 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当中間連結会計期間(2018年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	247,369	-	373	373	-	-	-	-
	買建	979	-	6	6	-	-	-	-
	合計			379	379			-	-

(注) 為替予約取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

## (2) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2018年3月31日)				当中間連結会計期間(2018年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	119,520	-	1,040	1,040	-	-	-	-
	合計			1,040	1,040			-	-

(注) 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
損害調査費	67	64
営業費及び一般管理費	124	124

## 2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当中間連結会計期間末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社および当社の子会社は、タイ損害保険会社 Safety Insurance Public Company Limited (以下「Safety社」という。)の発行済み株式を98.6%取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

Safety Insurance Public Company Limited

(2) 事業の内容

損害保険業

(3) 企業結合を行った主な理由

本件買収により、東京海上グループは東南アジア最大の保険市場であるタイにおいて業界第3位の損害保険グループとなります。日系企業が数多く進出し今後も着実な成長が見込まれるタイ損害保険市場での事業を拡大し、東京海上グループの海外保険事業の新興国マーケットにおける規模・収益を拡大していくことを目的とするものであります。

(4) 企業結合日

2018年8月31日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

Safety Insurance Public Company Limited

(7) 取得した議決権比率

98.6%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がSafety社の議決権の98.6%を取得し同社を支配するに至ったことから、当社を取得企業と決定しております。

2. 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が2018年9月30日であるため、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	42,747百万円
取得原価		42,747百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 372百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

25,303百万円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	42,189百万円
(うち現金及び預貯金)	9,819百万円)
(うち有価証券)	13,914百万円)
負債合計	23,732百万円
(うち保険契約準備金)	15,470百万円)

7. 取得原価の配分

株式取得日から中間連結会計期間末日までの期間が短く取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	9,239百万円
経常利益	2,238百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	1,985百万円

( 概算額の算定方法 )

概算額は、企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益と、中間連結損益計算書における経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

( 資産除去債務関係 )

資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 )
期首残高	4,233	4,335
有形固定資産の取得に伴う増加額	13	18
時の経過による調整額	44	22
資産除去債務の履行による減少額	8	2
その他増減額 ( は減少 )	53	43
期末残高	4,335	4,330

( 賃貸等不動産関係 )

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、親会社である東京海上ホールディングス(株)の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、介護事業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,263,207	924,538	4,228	2,191,974	3,243	2,188,731
セグメント間の内部経常収益	170	144	0	316	316	-
計	1,263,378	924,682	4,229	2,192,291	3,559	2,188,731
セグメント利益	91,632	7,419	180	99,233	-	99,233
セグメント資産	7,645,481	7,394,202	16,598	15,056,282	20,316	15,035,966
その他の項目						
減価償却費	5,084	24,715	163	29,963	-	29,963
のれん償却額	-	30,822	-	30,822	-	30,822
負ののれん償却額	-	458	-	458	-	458
利息及び配当金収入	58,937	110,867	0	169,805	6	169,799
支払利息	3,014	3,048	-	6,063	6	6,057
持分法投資損失( )	-	2,339	-	2,339	-	2,339
持分法適用会社への投資額	-	78,249	-	78,249	-	78,249
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,088	6,688	109	10,886	-	10,886

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 3,243百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常費用のうち金融派生商品費用1,799百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうち金融派生商品収益に含めたことによる振替額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 20,316百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,279,402	985,856	4,229	2,269,488	1,495	2,267,992
セグメント間の内部経常収益	156	348	32	537	537	-
計	1,279,559	986,204	4,262	2,270,026	2,033	2,267,992
セグメント利益又は損失( )	25,371	79,631	136	54,396	-	54,396
セグメント資産	7,703,091	7,750,568	16,627	15,470,286	22,345	15,447,941
その他の項目						
減価償却費	5,158	23,893	156	29,208	-	29,208
のれん償却額	-	24,319	-	24,319	-	24,319
負ののれん償却額	-	458	-	458	-	458
利息及び配当金収入	66,100	126,081	0	192,181	8	192,172
支払利息	4,123	3,527	-	7,651	8	7,642
持分法投資損失( )	-	1,886	-	1,886	-	1,886
持分法適用会社への投資額	-	75,044	-	75,044	-	75,044
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,254	6,287	1,365	11,907	-	11,907

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 1,495百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち為替差損1,439百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうちその他運用収益に含めたことによる振替額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 22,345百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	1,965,043	236,746	4,228	2,206,019	17,288	2,188,731

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,224,713	621,383	347,231	2,193,329	4,598	2,188,731

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書におけるその他運用収益・費用の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
215,061	42,607	257,669

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	2,018,053	247,260	4,229	2,269,543	1,550	2,267,992

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,234,312	667,574	369,267	2,271,154	3,161	2,267,992

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
215,976	44,646	260,623

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	0	59	-	60

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	871	455	-	1,326

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	30,822	-	30,822
当中間期末残高	-	430,851	-	430,851

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	458	-	458
当中間期末残高	-	8,714	-	8,714

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	24,319	-	24,319
当中間期末残高	-	424,802	-	424,802

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	458	-	458
当中間期末残高	-	7,797	-	7,797

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

当中間連結会計期間において、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.、Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad 他2社は、当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)が所有するTokio Marine Asia Pte. Ltd. 株式の取得により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。この結果、海外保険事業セグメントにおいて負ののれん発生益22,740百万円を計上しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	2,142円73銭	2,063円42銭

	前中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
1株当たり中間純利益	53円44銭	25円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	82,823	39,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	82,823	39,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社株式の売却

当社は、2018年10月31日付で、当社が100%の議決権を有する再保険子会社Tokio Millennium Re AG(以下「TMR」という。)およびTokio Millennium Re(UK) Limited(以下「TMR(UK)」という。)の両社(以下「TMR両社」という。)の全株式をパミュダ再保険会社RenaissanceRe Holdings Ltd.(以下「RenRe社」という。)に売却することでRenRe社と合意いたしました。

1. 売却の理由

東京海上グループは2000年にTMRを設立し、海外再保険事業に本格参入しました。それ以来TMR両社は海外自然災害リスクをはじめ幅広い再保険引受による事業を展開し、グループの収益に貢献してきました。一方、グローバル再保険市場を取り巻く事業環境は、料率競争の激化や再保険会社以外の資本の継続的流入によりソフトマーケットが常態化し収益性が悪化傾向にあります。また、当社は2007年以降の海外保険会社の買収によりスペシャルティ種目を中心とした元受保険事業主体の分散の効いたポートフォリオを構築し、これに伴い海外保険事業の収益における再保険の割合は低下しました。

このような状況に鑑み、再保険事業を専業とするTMR両社を売却することにより、先進国や新興国における元受保険事業を主体に事業展開を行い、現在のグローバル事業環境と当社海外保険事業の戦略に適合したポートフォリオの戦略的見直しを図ることとしたものであります。

2. 売却する相手会社の名称

RenaissanceRe Holdings Ltd.

3. 売却の時期

2019年3月(予定)

なお、売却には関係当局の承認が条件となります。

4. 売却する子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

(1) 名称

TMR :Tokio Millennium Re AG

TMR(UK) :Tokio Millennium Re (UK) Limited

(2) 事業内容

TMR :再保険事業

TMR(UK) :再保険ランオフ事業

(3) 会社との取引内容

当社および当社の関係会社との間に再保険等の取引があります。

5. 売却する子会社が含まれる報告セグメントの名称

## 海外保険事業

## 6. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

## (1) 売却する株式の数

TMR : 227,675,000株

TMR(UK) : 125,000,000株

## (2) 売却価額

売却時のTMR両社合計の有形純資産簿価( 1 )に1.02を乗じた額( 2 )から、売却合意から売却までの配当等を除いた額

1 売却合意から売却までの配当を加算した額

2 2018年6月末時点では約15億米ドル(約1,698億円)

( )内に記載した円貨額は2018年10月31日の為替相場による換算額であります。

## (3) 売却損益

売却時のTMR両社の純資産額等が未確定のため未定であります。

## (4) 売却後の持分比率

- % (所有株式数0株)

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	243,440	342,137
コールローン	135,000	-
買現先勘定	4,999	4,999
債券貸借取引支払保証金	89,599	-
買入金銭債権	69,087	185,401
金銭の信託	214,101	2,143
有価証券	1,677,791,008	1,688,212,070
貸付金	4,7257,253	4,7242,906
有形固定資産	208,308	206,077
無形固定資産	523	523
その他資産	650,033	637,129
その他の資産	650,033	637,129
前払年金費用	7,222	7,396
支払承諾見返	2,345	2,230
貸倒引当金	3,089	3,141
<b>資産の部合計</b>	<b>9,669,833</b>	<b>9,839,875</b>
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	5,408,287	5,599,741
支払備金	5,931,809	5,1107,803
責任準備金	5,4476,477	5,4491,938
社債	10,900	10,100
その他負債	687,644	709,872
未払法人税等	29,391	16,670
リース債務	2,761	2,847
資産除去債務	3,393	3,431
その他の負債	652,097	686,922
退職給付引当金	205,939	209,414
賞与引当金	18,702	22,797
特別法上の準備金	91,437	94,160
価格変動準備金	91,437	94,160
繰延税金負債	209,025	204,332
支払承諾	2,345	2,230
<b>負債の部合計</b>	<b>6,634,281</b>	<b>6,852,648</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
その他資本剰余金	10,104	10,104
資本剰余金合計	133,625	133,625
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15	15
固定資産圧縮積立金	24,655	24,655
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	836,822	720,543
利益剰余金合計	1,178,018	1,061,740
株主資本合計	1,413,638	1,297,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,623,584	1,705,297
繰延ヘッジ損益	1,670	15,430
評価・換算差額等合計	1,621,913	1,689,866
純資産の部合計	3,035,552	2,987,227
負債及び純資産の部合計	9,669,833	9,839,875

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	1,316,135	1,286,827
保険引受収益	1,157,044	1,160,070
(うち正味収入保険料)	1,085,060	1,094,421
(うち収入積立保険料)	49,758	45,326
(うち積立保険料等運用益)	21,767	20,287
資産運用収益	153,779	121,759
(うち利息及び配当金収入)	6,111,694	6,73,368
(うち金銭の信託運用益)	2,953	82
(うち有価証券売却益)	57,950	63,726
(うち積立保険料等運用益振替)	21,767	20,287
その他経常収益	5,311	4,996
経常費用	1,171,745	1,304,930
保険引受費用	1,009,568	1,138,406
(うち正味支払保険金)	2,598,378	2,624,317
(うち損害調査費)	53,558	56,170
(うち諸手数料及び集金費)	3,193,970	3,198,862
(うち満期返戻金)	77,786	67,326
(うち支払備金繰入額)	4,31,879	4,176,144
(うち責任準備金繰入額)	5,53,779	5,15,460
資産運用費用	6,926	10,878
(うち金銭の信託運用損)	4,741	1,540
(うち有価証券売却損)	176	202
(うち有価証券評価損)	12	285
営業費及び一般管理費	151,885	151,357
その他経常費用	3,365	4,287
(うち支払利息)	3,014	4,123
経常利益又は経常損失( )	144,390	18,103

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
特別利益	1,406	26
固定資産処分益	23	19
関係会社清算益	1,383	6
特別損失	10,065	3,935
固定資産処分損	324	340
減損損失	0	871
特別法上の準備金繰入額	2,607	2,723
価格変動準備金繰入額	2,607	2,723
関係会社株式評価損	7,133	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	135,731	22,012
法人税及び住民税	42,131	19,380
法人税等調整額	18,800	31,035
法人税等合計	23,330	11,655
中間純利益又は中間純損失( )	112,401	10,356

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特別準備金			繰越利益剰余金
当期首残高	101,994	123,521	10,104	81,099	20	25,409	235,426	769,556	-	1,347,131
当中間期変動額										
剰余金の配当								15,961		15,961
中間純利益								112,401		112,401
自己株式の取得									49,690	49,690
自己株式の処分			0						49,690	49,690
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	0	-	-	-	-	96,439	-	96,439
当中間期末残高	101,994	123,521	10,104	81,099	20	25,409	235,426	865,996	-	1,443,571

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,456,974	10,262	2,793,844
当中間期変動額			
剰余金の配当			15,961
中間純利益			112,401
自己株式の取得			49,690
自己株式の処分			49,690
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	138,003	1,483	136,519
当中間期変動額合計	138,003	1,483	232,959
当中間期末残高	1,594,978	11,746	3,026,803

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	特別準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	101,994	123,521	10,104	81,099	15	24,655	235,426	836,822	-	1,413,638
当中間期変動額										
剰余金の配当								105,921		105,921
中間純損失（ ）								10,356		10,356
自己株式の取得										-
自己株式の処分										-
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）										
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	116,278	-	116,278
当中間期末残高	101,994	123,521	10,104	81,099	15	24,655	235,426	720,543	-	1,297,360

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,623,584	1,670	3,035,552
当中間期変動額			
剰余金の配当			105,921
中間純損失（ ）			10,356
自己株式の取得			-
自己株式の処分			-
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	81,712	13,759	67,952
当中間期変動額 合計	81,712	13,759	48,325
当中間期末残高	1,705,297	15,430	2,987,227

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり、定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当中間会計期間末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は582百万円（前事業年度末 1,256百万円）、当中間会計期間の損益に配分された額は674百万円（前中間会計期間 1,625百万円）であります。

### (2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理、繰延ヘッジ処理または振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金および外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

## 6. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として計算しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	9,955	9,354

2 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
94,509	4,999

3 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
Tokio Marine Kiln Insurance Limited	60,150	70,553
Tokio Millennium Re AG	218,060	267,059
Tokio Millennium Re (UK) Limited	33,038	30,677
Tokio Marine Compania de Seguros,S.A. de C.V.	4,972	6,171
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,038	3,406
Kiln Underwriting Limited	29,221	30,708
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	10	9
Tokio Marine Underwriting Limited	39,101	36,034
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	70,446	72,466
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	34,935	37,727
Tokio Marine Kiln Group Limited	9,136	9,249
HCC Reinsurance Company Limited	4,804	5,576
Nameco (No.808) Limited	15,936	17,035
PT Asuransi Tokio Marine Indonesia	12,826	11,247
計	535,677	597,926

4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	11	10
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	7	6
合計	18	16

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	931,230	1,218,158
同上に係る出再支払備金	76,576	191,049
差引(イ)	854,653	1,027,108
地震保険および自動車損害賠償責任保険 に係る支払備金(口)	77,155	80,694
計(イ+口)	931,809	1,107,803

(責任準備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,658,829	1,665,001
同上に係る出再責任準備金	142,959	120,260
差引(イ)	1,515,870	1,544,741
その他の責任準備金(口)	2,960,607	2,947,196
計(イ+口)	4,476,477	4,491,938

6 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
238,146	232,555

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,379	5,379
貸出実行残高	1,254	1,554
差引額	4,124	3,824

(中間損益計算書関係)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
収入保険料	1,345,465	1,356,732
支払再保険料	260,405	262,310
差引	1,085,060	1,094,421

2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払保険金	758,284	795,037
回収再保険金	159,906	170,720
差引	598,378	624,317

3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	210,868	216,363
出再保険手数料	16,898	17,501
差引	193,970	198,862

4 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	31,553	286,928
同上に係る出再支払備金繰入額	2,300	114,322
差引(イ)	33,854	172,605
地震保険および自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金繰入額(口)	1,974	3,538
計(イ+口)	31,879	176,144

5 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金 控除前）	22,374	6,172
同上に係る出再責任準備金繰入額	6,000	22,698
差引（イ）	16,373	28,870
その他の責任準備金繰入額（ロ）	37,406	13,410
計（イ＋ロ）	53,779	15,460

6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
預貯金利息	145	194
買現先勘定利息	0	0
債券貸借取引支払保証金利息	65	15
買入金銭債権利息	9	19
有価証券利息・配当金	106,194	67,943
貸付金利息	698	589
不動産賃貸料	4,307	4,319
その他利息・配当金	272	286
計	111,694	73,368

(有価証券関係)

子会社および関連会社の株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	5,796	2,185

当中間会計期間(2018年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	4,944	1,333

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社の株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	2,157,701	2,219,975
子会社出資金	19,779	25,463
関連会社株式	18,270	18,270

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(重要な後発事象)

子会社株式の売却

当社は、2018年10月31日付で、当社が100%の議決権を有する再保険子会社Tokio Millennium Re AG(以下「TMR」という。)およびTokio Millennium Re(UK) Limited(以下「TMR(UK)」という。)の両社(以下「TMR両社」という。)の全株式をパミュダ再保険会社RenaissanceRe Holdings Ltd.(以下「RenRe社」という。)に売却することでRenRe社と合意いたしました。

1.売却の理由

東京海上グループは2000年にTMRを設立し、海外再保険事業に本格参入しました。それ以来TMR両社は海外自然災害リスクをはじめ幅広い再保険引受による事業を展開し、グループの収益に貢献してきました。一方、グローバル再保険市場を取り巻く事業環境は、料率競争の激化や再保険会社以外の資本の継続的流入によりソフトマーケットが常態化し収益性が悪化傾向にあります。また、当社は2007年以降の海外保険会社の買収によりスペシャルティ種目を中心とした元受保険事業主体の分散の効いたポートフォリオを構築し、これに伴い海外保険事業の収益における再保険の割合は低下しました。

このような状況に鑑み、再保険事業を専業とするTMR両社を売却することにより、先進国や新興国における元受保険事業を主体に事業展開を行い、現在のグローバル事業環境と当社海外保険事業の戦略に適合したポートフォリオの戦略的見直しを図ることとしたものであります。

2.売却する相手会社の名称

RenaissanceRe Holdings Ltd.

3.売却の時期

2019年3月(予定)

なお、売却には関係当局の承認が条件となります。

4.売却する子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

(1)名称

TMR :Tokio Millennium Re AG

TMR(UK) : Tokio Millennium Re (UK) Limited

(2) 事業内容

TMR : 再保険事業

TMR(UK) : 再保険ランオフ事業

(3) 会社との取引内容

当社との間に再保険等の取引があります。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(1) 売却する株式の数

TMR : 227,675,000株

TMR(UK) : 125,000,000株

(2) 売却価額

売却時のTMR両社合計の有形純資産簿価( 1 )に1.02を乗じた額( 2 )から、売却合意から売却までの配当等を除いた額

1 売却合意から売却までの配当を加算した額

2 2018年6月末時点では約15億米ドル(約1,698億円)

( )内に記載した円貨額は2018年10月31日の為替相場による換算額であります。

(3) 売却損益

売却時のTMR両社の純資産額等が未確定のため未定であります。

(4) 売却後の持分比率

- % (所有株式数0株)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第75期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月22日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

2018年4月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2018年10月31日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出澤 尚

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 優子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2018年10月31日付で、100%の議決権を有する再保険子会社Tokio Millennium Re AGおよびTokio Millennium Re(UK) Limitedの両社の全株式をバミューダ再保険会社RenaissanceRe Holdings Ltd.に売却することで同社と合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出澤 尚

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 優子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2018年10月31日付で、100%の議決権を有する再保険子会社Tokio Millennium Re AGおよびTokio Millennium Re(UK) Limitedの両社の全株式をパミュダ再保険会社RenaissanceRe Holdings Ltd.に売却することで同社と合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。